

富山県に令和7年度予算要望書を提出

2024年11月22日(金) 社会福祉法人富山県社会福祉協議会(県社協)は、富山県庁において、有賀玲子厚生部長に令和7年度予算要望書を手交しました。

県社協の尾崎憲子副会長、小島伸也副会長、高畑淳一専務理事・事務局長が、市町村社会福祉協議会や社会福祉法人・施設など関係団体の現状を踏まえ、「『地域共生社会』の実現に向けた地域福祉の基盤強化と包括的な支援の提供」「福祉人材の確保・定着、育成」「住民が地域福祉活動に主体的に参加するための土壌づくり」「災害時に対応できる地域づくりの推進」「福祉関係団体の育成・支援」などの要望内容を説明しました。



令和7年度富山県予算に対する要望事項

今日、地域においては、少子高齢化や人口減少社会の進行、地域社会の関係性の希薄化などを背景に、社会的孤立や虐待、貧困の世代間連鎖など、従来の福祉制度の枠組みだけでは捉えきれない多様で深刻な課題が顕在化しています。

また、3年余り続いたコロナ禍、令和6年能登半島地震の発生は、人々の生活に大きな影響を及ぼし、これまで以上に大規模災害への対応や災害復興に向けた取り組み、生活困窮者への支援をはじめとした福祉事業・活動の展開が必要となっています。

そうした中で、すべての人々が世代や背景を問わず住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域共生社会」の実現に向け、福祉施設・団体、関係機関、専門職、住民、行政等が、連携・協働して課題の解決に取り組んでいくことが急務となっています。

については、下記の事項について要望するものであります。

- 1 『地域共生社会』の実現に向けた地域福祉の基盤強化と包括的な支援の提供について
 - (1) 住民参加型福祉活動をより一層推進するため、ケアネットセンター運営費補助基準上限額の撤廃など、地域総合福祉推進事業（ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業）の充実強化
 - (2) 包括的支援体制の整備に向けた市町村への地域福祉計画策定支援並びに『重層的支援体制整備事業』の移行準備事業・都道府県後方支援事業等の拡充
 - (3) 物価高騰の影響などによる生活困窮者の増大等に対処するため、生活困窮者自立支援制度等の相談支援体制の強化
 - (4) 市町村社会福祉協議会の組織・機能強化への支援拡充
 - (5) 次期一斉改選（令和7年12月）に向けた民生委員・児童委員のなりて確保のための広報活動の強化及び活動環境の充実整備並びに地域活動に必要な知識習得を図る研修の充実
 - (6) 日常生活自立支援事業の利用希望者の増加や福祉・生活課題の複雑化・複合化に対応するための実施体制の強化
 - (7) 成年後見制度利用促進のための中核機関の体制整備、法人後見の実施体制に関する支援など、総合的かつ計画的な権利擁護支援体制の構築
 - (8) 障害者が安心して暮らせる地域づくりのためのハード・ソフト両面での支援の拡充

(9) 障害者の働く場の確保・雇用の拡大・工賃向上に向けた取り組み及び就労支援体制のより一層の強化

(10) すべての子どもの育ちを支えるため保育・社会的養護関係施策の充実、ひとり親家庭及び児童養護施設退所者等の自立に対する支援強化

2 福祉人材の確保・定着、育成について

(1) 富山県福祉人材センター及び富山県保育士・保育所支援センターの機能強化

(2) 福祉・介護、保育の仕事の意義や魅力を伝える取り組みや学びの場の拡充及び市町村による取り組みの強化

(3) 物価高騰や経済情勢に応じた抜本的な処遇改善やキャリアパスの確立、介護福祉士等修学資金・保育士修学資金等による福祉人材の確保及び資質向上

(4) 富山県福祉カレッジの機能強化

(5) とやま介護テクノロジー普及・推進センターにおける介護ロボット・ICTの有効活用に向けた相談支援の拡充及び福祉現場における好事例の共有、導入促進や援助技術向上のための研修の実施

3 住民が地域福祉活動に主体的に参加するための土壌づくりについて

(1) 子どもから大人までの福祉教育を通じた地域福祉活動やボランティア・市民活動への参加促進に向けた支援拡充

(2) ボランティアコーディネーター等の配置、資質向上などボランティア活動推進体制の強化

(3) 高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加の促進への支援並びに地域活動の担い手養成の充実強化

4 利用者本位による福祉サービスの選択と福祉サービスの質の向上について

(1) 第三者評価制度の推進及び苦情解決体制の整備促進

(2) 第三者評価機関の拡充及び評価調査者の養成確保

5 地域ニーズへの対応力向上と効果的・効率的なサービス提供に向けた経営支援について

- (1) 社会福祉法人が福祉サービスの提供と地域づくりの双方を安定的・継続的に行うため、社会福祉法人制度の根幹でもある法人税非課税の堅持
- (2) 介護分野や障害福祉サービス等における生産性の向上に向けた介護ロボットやICT機器の活用促進のためのさらなる支援の拡充

6 災害時に対応できる地域づくりの推進について

- (1) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化を含めた富山県災害福祉広域支援ネットワークのより一層の機能強化
- (2) 社会福祉法人・福祉施設におけるサービス形態に応じた事業継続計画(BCP)の実効性を高める取り組みに対する支援
- (3) 災害時の福祉避難所を円滑に運営開始・持続するための支援及び必要物品の整備並びに要配慮者への適切な対応を含めた福祉的視点による災害ケースマネジメントができる人材の配置と養成
- (4) 災害ボランティアセンターの設置・運営費等の公費負担並びに災害法制に「福祉」を位置づけるよう国への働きかけ

7 地域総合福祉の拠点である富山県総合福祉会館(サンシップとやま)の早期復旧への対応について

令和6年能登半島地震で被害を受けた富山県総合福祉会館(サンシップとやま)について、県民が早期に利用再開できるよう、損傷部分及びエレベーターの修繕・復旧

8 福祉関係団体の育成・支援について

多種多様な福祉関係団体の活動等に対する支援